

アンゴラ共和国月報

2014年6月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【外政】

- ドス・サントス大統領、ブラジル及びキューバを公式訪問
- 第1回ポルトガル語公用語アフリカ諸国フォーラム(FORPALOP)、ルアンダにて開催

【経済】

- 原油生産量160万バレルまで低下

内政

1 閣議関連

(1) 3日、閣僚経済委員会が行われ、国産の建設用鉱物資源保護に関する大統領令案を審議した。同会議後、ケイロス地質鉱山大臣はインタビューに応じ、委員会は同大統領令案を前向きに評価したと述べた(AP 6/3)。

(2) 17日、閣僚経済委員会が開催され、Viana(ルアンダ州)と Soyo(ザイレ州)の工業開発地域(Pólos de Desenvolvimento Industrial)第1フェーズの承認申請につき1回目の審議が行われた。また同会議の中で、パカヴィラ商務大臣は、企業活動の管理に関する報告を行い、商業法(Lei das Sociedades Comerciais)に基づく規制設置を提案した(AP 6/17, JA6/18)。

(3) 27日、閣僚経済委員会が開催され、2014年4・5月期の収支報告書につき審議した。また投資計画やインフォーマルマーケット対策、農業部門への貸し付けプログラム等に関して話し合うとともに、7月1～14日にアンゴラ入りするIMF ミッションの日程を確認した(AP6/27)。

2 地雷除去執行国家委員会によるデータ公表

4日、地雷除去執行国家委員会は、アンゴラに200万の対人地雷が埋設されているという

データは1990年代初頭に意図的に公表された不確実なものであり、アンゴラへの投資意欲が削がれる原因となっている旨述べた。また、同委員会は、2005年から今日までの地雷除去面積(地雷除去面積:2,444km²)、地雷・不発弾等処理数(対人地雷:44万2,909個、対戦車地雷:2万4,776個・その他不発弾等:273万9,499個)等を公表した(JA 6/5)。

3 SME職員、不正により解雇

(1) 27日、SMEは、本年2月7日及び3月28日にルアンダ空港にて、複数の国籍の渡航者に対し、不当な金銭請求をしたとして、5人の職員を解雇した。

(2) また、SMEの責任者は、パスポート及び就労ビザの発行は正常化され、5月までに申請されたものは準備が整っており、近いうちに出入国に対する扱いも正常化すると述べた(JA 6/28)。

外政

1 ドス・サントス大統領の伯・キューバ訪問

(1) ブラジル訪問

ア 12日、ドス・サントス大統領はサンパウロで行われたFIFA2014ワールドカップ開会式に出席した。

イ 大統領の伯訪問には、コスタ大統領府大臣及びシコティ外務大臣、ボルジェス電力・水

大臣、トマス運輸大臣、マヌエル財務大臣、アレシャンドレ建設大臣が同行した。

ウ ブラジルは1975年11月11日、最も早くアンゴラの独立を承認した。

エ 2010年7月にドス・サントス大統領がブラジルを公式訪問した際、両国は戦略的パートナーシップを結び、二国間・国際問題及び協力分野・方法の多角化に関して協議していくことを決定した。

オ 16日、ドス・サントス大統領とルセーフ伯大統領は首脳会談を行い、同会談後、共同記者会見に応じた。

同会見において、ルセーフ大統領は、両国が国際社会の民主化における重要な役割を担っているとし、安保理非常任理事国選挙へのアンゴラの立候補支持を表明した。

同会談では、製造業・農業への投資及び技術協力を促進するための二国間協力を主要テーマとして議論した他、国際・地域情勢について意見交換した。

(2) キューバ訪問

ア 18日、両国は、2013-2017年の民間建設及び公共事業分野の事業の入札に関する覚書に署名した。両国大統領立ち会いの下、カブリサス・キューバ閣僚評議会副議長及びシコティ外務大臣により署名された同覚書は、教育及び保健分野での協力強化をも促す。

イ ドス・サントス大統領一行は、ブラジルとキューバのパートナーシップによる巨大大業のマリエル開発特区を視察した。ハバナの西に位置し、総工費10億ドル・敷地面積540キロ平方メートルの広さを持つ同特区は、外国投資の誘致を目的として創設された。

ウ 両国の外交関係は1975年11月に樹立され、現在、アンゴラにおいて4196名(内訳:1842名が保健、1588名が教育、残りは建設分野等)のキューバ人が働いている(JA 6/11, 12, 13, 14, 15, 17, 18)。

2 米Eximbank総裁の来訪

(1) 2日、ホッチバーグ米Eximbank総裁はアンゴラを訪問した。同総裁は、ドス・サントス大統領との会談において、アンゴラの経済発展及び産業多角化に向けた電力及び輸送部門の大型プロジェクトについて話し合い、同銀行が本件プロジェクトに10億米ドルを融資する旨述べた。

(2) また、同総裁はアンゴラによるBoeing777の3機の注文を確認し、同機体が今後2年以内に納入される旨述べた。同銀行の融資による航空機の購入は、2010年にTAAGへ新型のBoeing6機を納入して以来2度目(JA 6/3)。

3 カーボヴォルデ首相の来訪

(1) 4日、ジョゼ・マリア・ネーヴェス(José Maria Neves)カーボヴォルデ首相はアンゴラを公式訪問した。同首相のアンゴラ訪問は2001年の就任後3度目。滞在中は、アゴステイニョ・ネット記念博物館及びキランバ住宅開発地区を訪れた後、ドス・サントス大統領と会談した。同会談の中で両者は、現在行われている銀行・燃料・通信部門以外での協力も進めていくこと、そしてそのために2014年中に第8回二国間協力委員会を開催する旨合意した。

(2) また同訪問中、ボルジェス・カーボヴェルデ外相及びシコティ外相は、両国間の査証取得簡素化と両国の運転免許証の相互認知、投資保護に関する覚書に署名した(JA6/4, 5, 6)。

4 アンゴラ、コンゴ(共)、チャドによる三カ国首脳会談

(1) 6日、ドス・サントス大統領及びドウニ・サス・ンゲソ(Denis Sassou Nguesso)コンゴ共和国大統領、イドリス・デビー・イトウノ(Idris Deby Itno)チャド大統領は、ルアンダにおいて三カ国首脳会談を行った。

(2) 中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)の議長を務めるイトウノ大統領は、4月の公式

訪問以来2度目、一方、ンゲソ大統領は3月以来のアンゴラ訪問となる。

(3) 同3名の大統領は国連に対して、宗教間による暴力の応酬が1年以上も続く中央アフリカへの①さらなる人道支援及び②早急な平和維持軍の派遣を要請した。

(4) ンゲソ大統領とイトゥノ大統領は、現行の中央アフリカ暫定政権が自由で公正な選挙を実施し、立憲的な社会秩序を確立するために、国際社会が同国に対して「特別な注意」を払うよう共同で呼びかけた。

(5) ドス・サントス大統領は、アンゴラ政府が中央アフリカ暫定政権による公共行政や安全保障システム、社会秩序の維持に協力するとして二国間合意について言及し、CEEAC諸国が中央アフリカの問題を解決するために協調して働きかけることを望むと述べた(JA 6/7, 8)。

5 大湖地域防衛閣僚会合の開催

(1) 13日、ルアンダにて大湖地域防衛閣僚会合が開催され、12加盟国中11ヶ国が参加(ウガンダが欠席)し、ジョアン・ロウレンソ・アンゴラ国防相が代理議長を務めた。

各国参加者は、経済発展、人身売買の根絶、違法入国、天然資源の違法採掘及び略奪、海賊行為、テロ行為など、大湖地域の防衛及び安全保障の現状につき協議した。

(2) 13日、ヴィセンテ副大統領が開会演説を行い、大湖地域の安定へ向け、ICGLR加盟国がより一層結束した行動を取ることを要請する旨述べた(AP 6/13, JA 6/14)。

6 FORPALOP の開催

(1) 30日ルアンダにて、ポルトガル公用語アフリカ諸国(PALOP)は外交、政治及び各国間の協力に関する協議のためのフォーラム(FORPALOP)を開催した。

(2) エスピリト・サント・アンゴラ外務省中東アフリカ局長によれば、同フォーラムの目的は、1996年のCPLP発足以来機会を逸した

PALOPによる議論の場を設けることにある。

(3) 同フォーラムにおいて、ドス・サントス大統領はFORPALOPの議長(2014-2016年任期)に選任された。また、PALOP諸国の政策について分析を行うとともに、PALOP諸国の発展のためにメンバー間で積極的に協力していくことを確認した。

(4) ドス・サントス大統領及びジョルジ・カルロス・フォンセカ(Jorge Carlos Fonseca)カーボ・ヴェルデ大統領はジョゼ・マリオ・ヴァス(Jose Mario Vaz)ギニアビサウ大統領の就任を祝福し、PALOP5カ国がギニアビサウの国家再建に協力する用意がある旨述べた。

(5) PALOPの首脳は2014年安保理非常任理事国選挙へのアンゴラの立候補支持を表明した。

(6) 次回のFORPALOPは2016年にカーボ・ヴェルデで開催される。

(7) FORPALOPマージン会合

ア 同フォーラムのマージンにおいて、ドス・サントス大統領はマヌエル・ピント・ダ・コスタ(Jose Manuel Pinto da Costa)サントメプリンシペ大統領及びヴァス・ギニアビサウ大統領、ロケ・ロドリゲス(Roque Rodrigues)東ティモール特使と会談した。

イ ロドリゲス特使は、23日に東ティモールで行われる第10回CPLP首脳会議へのドス・サントス大統領の出席を求めるタウル・マタン・ルアク・東ティモール大統領の親書を手交するとともに、両国間関係を深化させていきたいとするシャナナ・グスマン同国首相からのメッセージを伝えた(JA 6/28)。

7 英外務省アフリカ担当政務官の来訪

(1) 24日、マーク・シモンズ(Mark Simmonds)英国外務省アフリカ担当政務官がアンゴラを公式訪問した。同訪問中、コスタ大統領府大臣及びジュニオル武官長、ロウレンソ防衛大臣と昼食会をし、またBNA総裁及びソウザ国内行政大臣、マヌエル財務大臣、

ナシメント高等教育大臣、ブラガンサ外務副大臣等と会談をした。

(2) シモンズ政務官は、滞在中のインタビューにおいて、アンゴラが大湖地域国際会議議長国となって以来、同地域情勢が改善されていること、また英国としても大湖地域の和平に貢献したい旨述べた。

また、ボンド地質鉱山副大臣は英代表団との会談後、アンゴラ政府は鉱山部門における英国企業の参入を望んでいる旨述べた(JA 6/24, 25, 26)。

8 ヴィセンテ副大統領、AU総会出席

(1) ヴィセンテ副大統領はドス・サントス大統領の代理として第23回AU首脳会議に参加した。赤道ギニアのマラボで行われた同会議は27日に閉会し、AUはアフリカ通貨基金の創設に関して合意した。

(2) 同会議のマージンで、ヴィセンテ副大統領はリンダ・トマス・グリーンフィールド(Linda-Thomas Greenfield)米國務次官補(アフリカ担当)と会談し、二国間協力及びアフリカの発展に向けた協力方法につき話し合った(JA 6/28)。

9 仏との外交・公用旅券の査証免除

2013年12月8日にファビウス仏外相及びシコティ外相により署名された両国の外交・公用旅券の査証免除合意に関して、署名約5ヶ月後の2014年5月30日をもって、同査証免除が実施された。

同合意により、両国の外交官・公務員は30日間査証無しで、それぞれの国に滞在できる(AP 6/10)。

10 石油相の第21回世界石油会議出席

15-19日、ヴァスコンセーロス石油大臣は、モスクワで開催された世界石油会議第21回世界大会に出席した。同相は、この5年間にアンゴラで発見された原油は約77億バレルに上り、また、同期間の平均生産量は日量175万バレルで停滞していると述べた。産

油量停滞については、古い油田の回復、新規鉱区の入札などに注力する方針を取ったためと説明。さらに、短時間で日量200万バレルに到達することがアンゴラ政府の意向であり、そのためには今年から来年にかけて8件の油田開発プロジェクトを着手する必要があると述べた(JA 6/17, 19)。

11 TPA、中国 CCTV と協力協定締結

22日、マトス・マスコミュニケーション大臣一行は一週間に渡る中国の訪問を終えた。同訪問では、第2回中国・アフリカメディア協力フォーラムに参加するとともに、TPAと中国CCTVの協力協定にサインした(JA 6/23)。

12 モザンビーク人の渡航増加

(1) 近年、アンゴラ人のモザンビーク渡航が大きく増加している。2011-2013年、在アンゴラ・モザンビーク大使館が受けたモザンビーク入国査証申請数は約3倍増となっており、2013年には3228件となった。

(2) モザンビーク側は、両国間の査証免除が近く実施されるであろうとしているが、同査証免除交渉は2007年に始まり、7年間にわたって行われているものの、未だに結論は出ていない(JA 6/25)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が6月に発表した5月期のインフレ率は6.95%。月間物価上昇率は0.62%。最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で1.72%。次いで「家具・家庭用器具・維持管理費」(0.98%)、「ホテル・飲食店」(0.93%)、「衣服・履き物」(0.92%)。

(2) 金利

6月24日に開催された第33回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に据え置き。銀行

間取引利率 LUIBOR のオーバーナイトは 2.96%(対前月比▲0.14%p)に引き下げ。

(3) 為替市場

6月末、為替相場は USD1=97.823AKZ で推移(対前月比0.08クワンザ高)。前月は USD1=97.9AKZ 台までクワンザ安が進んだが、4月末の水準まで戻った。

2 財政(非石油部門の税収増)

2013年、税制改革の成果により、非石油部門の税収は対前年比34%増の6250億クワンザを計上した。財務省国税局によれば、2014年は42%増の8850億クワンザとなる見込み(JA 6/2)。

3 石油・鉱物資源関連情報

(1) 第165回OPEC定例総会

10日、第165回 OPEC 定例総会出席のためにウィーンを訪れたヴァスコンセロス石油大臣は、現在の石油価格に「満足している(satisfied)」と述べた。同大臣は、現在の国際原油価格は北海ブレント価格で110ドル/バレルで推移していて良好であり、11日開催の OPEC 定例総会では増減産目標の3000万バレル/日が維持されるだろうと述べた(AH 6/11)。

(2) 日量160万バレルまで低下

Platts 社の報道によれば、ヴァスコンセロス石油相は、第165回 OPEC 定例総会のマージンで、アンゴラの原油生産量が約160万バレル/日まで低下していることにつき、設備のメンテナンス上のトラブルやいくつかの油田鉱区における枯渇によると述べた。昨年11月以来、生産量は減少傾向にあり、この6ヶ月間の平均値は日量165万バレルを記録(AH 6/12)。

(3) CLOVプロジェクト開始(12日)

ソナンゴル社の発表によれば、12日、トタル社が第17鉱区におけるCLOVプロジェクトで原油生産を開始した¹。同プロジェクトでは、

バイショ・コンゴ堆積盆地沖の深さ1100~1400mの海底に位置する4ヶ所の油田を掘削することにより、数ヶ月で日量16万バレルに達することが見込まれている。

同プロジェクトでは、計34ヶ所の油井、FSPO に接続する8機の油だめ(180kmのパイプで接続)が使用される。石油と一緒に取り出された天然ガスはアンゴラLNGのソヨ基地に送られる。第17鉱区は、ルアンダから約140kmの海底に位置し、5億バレルの埋蔵量、20年間の採掘可能期間が見込まれている(AH 6/12)。

4 貿易・投資

(1) 対中国貿易(1~4月)

Fórum Macau が公表したデータによれば、今年1~4月の中国・CPLP(ポルトガル語諸国共同体)間の総貿易額は対前年同期比12.25%増の413億4600万ドルに上った。主にブラジルの対中国貿易総額が12.69%(同)伸びたことによる。アンゴラの対中国貿易総額は133億3340万ドルで域内シェア第2位(32%)、輸出額は120億3400万ドル、輸入額は13億ドルとなった。ブラジルとアンゴラの対中国貿易総額はCPLP全体の約95%を占めた(AH 6/6)。

(2) 民間投資契約

今月、ANIP(民間投資庁)は、計15件の投資案件を承認した。分野は、製造業、商業、建設業、ホテル業、観光業、サービス業で、ルアンダ州、ザイレ州、ウアンボ州、カビンダ州、ベンゴ州にわたり、資本は、アンゴラ、南ア、マリ、モーリシャス、ポルトガル、英国、韓国、中国、香港の企業による投資。アブランテス ANIP 長官は、これらの新規案件契約につき、ルアンダ以外の様々な地域に渡っていること、ならびに製造業の案件がサインされたことにつき、好意的な見解を示した。この中

Statoil ASA 社が23.33%、Esso Exploration Angola 社が20%、BP PLC 社が16.67%。

¹ 第17鉱区の権益保有率は、トタル社が40%、

で最高額を記録した案件は、英 Tuboscope Vecto Capital 社による石油分野のサービス供給事業(約47億クワンザ)(JA 6/19)。

5 製造業

(1) セメント材料の輸入

今年1月に政府はセメントの輸入を禁止したが²、セメントの主な材料となるクリンカーの輸入量は依然として高い。今年1～4月のクリンカーの輸入量は約33万5800トン(18億クワンザ相当)で、同期間内における総輸入量(約61万3100トン)の約55%に当たる(EX 6/12)。

(2) ンゴラビール生産拡大

ウイラ州都ルバンゴ市郊外に所在するンゴラ(N'gola)社のビール工場で、月に1万2000本のビール瓶が生産可能な新規の生産ラインが導入された。2億5000万クワンザの投資。同社は、今回の生産拡大は、小売りの需要拡大に応えるものであり、また、同社の設備近代化といった方針に沿ったものであるとしている(JA 6/10)。

6 輸送・通信インフラ

(1) モサメデス鉄道、花崗岩を運搬

ナミベ州ナミベ市とクアンド・クバンゴ州メノング市を結ぶモサメデス鉄道(CFM)が、ナミベ港へ向け、初の花崗岩(200トン)運搬を行った(JA 6/2)。

(2) ボーイング機の到着

24日、ルアンダ国際空港にボーイング777-ER型機が米国から到着した。同機では、機内でのインターネット接続が可能であり、TAAG社が許可したものとしては初。記念式典に出席したトマス運輸大臣は、現在ボン・ジェズ地区で建設中のルアンダ新空港につき、2016-17年の完工が確実である旨述べた(JA 6/25)。

(3) ポ語衛星放送チャンネルの新設

南アの衛星放送テレビ会社DSTVは、アンゴラ及びモザンビークを対象としたポルトガル語チャンネル「Correio de Manhã TV (CMTV)」を新設する見込み(JA 6/4)。

² 政令第15/14号(Decreto Executivo Conjunto nº15/14)

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.